

201001011A・B

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究（政策科学推進研究）事業

子育て世帯のセーフティネットに関する総合的研究

平成 21～22 年度 総合研究報告書

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 大石 亜希子

平成 23（2011）年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究（政策科学推進研究）事業

子育て世帯のセーフティネットに関する総合的研究

平成 21～22 年度 総合研究報告書

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 大石 亜希子

平成 23（2011）年 3 月

目 次

第 1 部 平成 21～22 年度総合研究報告書

I. 総合研究報告

- 子育て世帯のセーフティーネットに関する総合的研究 ……………1
大石 亜希子

II. 研究成果の刊行に関する一覧表（平成 21～22 年度）

第 2 部 平成 22 年度総括・分担研究報告書

I. 平成 22 年度総括研究報告

- 子育て世帯のセーフティーネットに関する総合的研究 ……………13
大石 亜希子

II. 平成 22 年度分担研究報告

1. 世帯形成過程および出生時点における格差に関する研究

- （論文）「わが国における避妊の現状と女性の健康及び社会的・経済的地位との因果関係に
ついての実証的研究」……………21
野口 晴子

2. 出生前後の母親の就業状況と育児休業制度の政策効果に関する研究

- （論文）「育児休業制度の政策評価と展望」……………23
大石 亜希子

3. 世帯の社会経済的属性と子どもの健康格差に関する研究

- （論文）「子どもの社会生活と社会経済階層（SES）の分析：貧困と社会的排除の観点から」……75
阿部 彩

4. 脆弱な子育て世帯のセーフティーネットに関する研究

- （論文）「子どものいる外国人世帯の生活実態—2009 年静岡県多文化共生アンケート調査
を用いた分析—」……………104
千年 よしみ

(論文)「子育て支援の担い手としての保育士の職業性ストレスとストレス反応：保育士自身のセーフティネットの問題と課題」	128
久保田 まり	

III. 海外研究者招聘関連資料

国際ワークショップ (2月8日) プログラム	141
国際ワークショップ 報告資料	
Chien-chung Huang (Rutgers University)	143
Wen-Jui Han (Columbia University)	151
野口 晴子 (国立社会保障・人口問題研究所)	162
大石 亜希子 (千葉大学)	170
阿部 彩 (国立社会保障・人口問題研究所)	177
千年 よしみ (国立社会保障・人口問題研究所)	188
久保田 まり (東洋英和女学院大学)	197
千葉大学講演会 (2月7日) 案内	202
千葉大学講演会 報告資料	
Wen-Jui Han (Columbia University)	203
Chien-chung Huang (Rutgers University)	219
国立社会保障・人口問題研究所 特別講演会 (2月10日) 報告資料	
Wen-Jui Han (Columbia University)	225
Chien-chung Huang (Rutgers University)	235

IV. 研究成果の刊行に関する一覧表 (平成 22 年度)

V. 研究成果の刊行物・別刷

参加研究者名簿（2011 年 3 月現在）

- 研究代表者： 大石 亜希子（千葉大学法経学部准教授）
- 研究分担者： 阿部 彩 （国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部長）
- 久保田まり （東洋英和女学院大学人間科学部教授）
- 千年 よしみ（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第 1 室長）
- 野口 晴子 （国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部
第 2 室長）
- 研究協力者
- 角田 季美枝（高崎経済大学非常勤講師）
- 松尾 やす子（精神保健福祉士）

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究（政策科学推進研究）事業）

「子育て世帯のセーフティーネットに関する総合的研究」

総合研究報告書

研究代表者 大石 亜希子 千葉大学法経学部准教授

研究要旨

本研究では、次世代育成支援の観点から子育て世帯を巡るセーフティーネットのあり方を、経済学、社会学、発達心理学の専門家を交えて総合的に研究した。具体的には、(1)人生の出発時点における格差の実態とそれをもたらす要因を、女性の避妊行動を含む世帯形成過程や社会経済的屬性について把握するとともに、(2)出生前後の母親の就業状況と育児休業制度の政策効果を分析し、(3)世帯の社会経済的屬性と子どもの健康格差の関係を分析するとともに、(4)母子世帯や外国籍世帯の子ども、要保護児童など不利な条件の重複する脆弱な世帯の子どもの属性とセーフティーネットのあり方、およびハイリスク家庭の育児を支える存在である保育士のストレス状況について考察した。

定性的な分析としては、小金井市、横浜市で児童養護施設の視察を行うとともに、専門家を招聘してヒアリングを実施した。また、インタビュー調査をもとに被虐待児の心理的ケアとリスク家庭への社会的支援の在り方を考察するとともに、A市における生活保護母子世帯の就労支援の実態についてヒアリング調査結果をまとめたほか、欧州の大学における子どもの社会的包摂の取り組みについても調査した。

実証面では、「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）、「21世紀出生児縦断調査」・「賃金構造基本統計調査」・「国民生活基礎調査」（厚生労働省）、「静岡県多文化共生アンケート調査」（静岡市）に基づき、育児休業制度の政策効果、世帯の社会経済的屬性による子どものウェル・ビーイングの差と社会的包摂の度合い、リーマン・ショック後の外国籍児童のいる世帯のセーフティーネットの状況、女性の就業・社会経済的地位と意図しない妊娠・出産の関係について分析を行った。

初年度である平成22年2月に国内の専門家を交えたワークショップを開催したのに続き、最終年度である平成23年2月には、海外から女性労働および社会政策の専門家を招聘し、海外の研究動向について情報交換をするとともにワークショップおよび講演会を開催して議論を深め、研究成果の精緻化と普及に努めた。

研究分担者

阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部長）

久保田まり（東洋英和女学院大学人間科学
部教授）

千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究

所国際関係部第1室長）

野口晴子（国立社会保障・人口問題研究所
社会保障基礎理論研究部第2室長）

研究協力者

角田季美枝（高崎経済大学非常勤講師）

松尾やす子（精神保健福祉士）

A 研究目的

本研究では、次世代育成支援の観点から子育て世帯を巡るセーフティーネットのあり方を、経済学、社会学、発達心理学の専門家を交えて総合的に研究する。

具体的には、(1)人生の出発時点における格差の実態とそれをもたらす要因を、女性の避妊行動を含む世帯形成過程や社会経済的属性について把握するとともに、(2)出生前後の母親の就業状況と育児休業制度の政策効果を分析し、(3)世帯の社会経済的属性と子どもの健康格差の関係を分析するとともに、(4)母子世帯や外国籍世帯の子ども、要保護児童など不利な条件の重複する脆弱な世帯の子どもの属性とセーフティーネットのあり方を考察する。

B 研究方法

平成 21 年度

定性的な分析として、小金井市、横浜市で児童養護施設の視察を行うとともに、専門家を招聘してヒアリングを実施した。また、インタビュー調査をもとに被虐待児の心理的ケアとリスク家庭への社会的支援の在り方を考察するとともに、A市における生活保護母子世帯の就労支援の実態についてヒアリング調査結果をまとめたほか、欧州の大学における子どもの社会的包摂の取り組みについて調査した。実証面では、「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所)、「国民生活基礎調査」(厚生労働省)、「全国消費実態調査」(総務省)、および静岡市・浜松市における調査データに基づき、出生時点における所得格差と資産格差の実態を把握し、子どもの誕生前後の女性の就業に着目して避妊と女性の社会経済的地位

について実証分析を行ったほか、子ども間の健康格差と社会経済的要因との関係、外国人児童のいる世帯の社会保険加入状況について実証分析を行った。最後に、本年度の研究成果のとりまとめとして、平成 22 年 2 月に専門家を交えたワークショップを開催した。

平成 22 年度

定性的な分析として前年度に続いて被虐待児の心理的ケアのあり方についてインタビュー調査に基づく考察を行うとともに、実証面では、「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所)、「21 世紀出生児縦断調査」・「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)、「静岡県多文化共生アンケート調査」(静岡市)に基づき、育児休業制度の政策効果、世帯の社会経済的属性による子どものウェル・ビーイングの差と社会的包摂の度合い、リーマン・ショック後の外国籍児童のいる世帯のセーフティーネットの状況、女性の就業・社会経済的地位と意図しない妊娠・出産の関係について分析を行った。最後に、2 年次にわたる研究成果の取りまとめとして、平成 23 年 2 月に女性労働および社会政策の専門家である Wen-Jui Han 氏 (米コロンビア大学)、Chien-chung Huang 氏 (米ラトガーズ大学) を招聘した国際ワークショップと講演会を実施し、母親の就業と子どものウェル・ビーイングの関係や、子どものいる世帯に対する福祉政策の在り方について国際比較の視点から学術交流・意見交換を行った。

(倫理面への配慮)

マイクロデータやインタビュー調査の結果を分析に用いる際には個人情報保護に留意し、流出のないように細心の配慮をした。

C 研究結果 と D 考察

(1) 世帯形成過程および出生時点における格差に関する研究

まず、避妊の現状と女性の健康、及び、社会的・経済的地位の因果関係についての実証分析を行った。未婚女性の性経験については、経年的に学歴の効果が薄れつつあり、性経験について二極化が進んでいる。しかしながら、避妊行動については明らかに中卒と高卒以上との間に分布の違いがあり、そのため、妊娠や中絶・流産リスクについても学歴による分布の違いが生じている。既婚女性に関しても、調査時点における経済的 status（賃金、正規職員、大企業・官公庁での就労）が高いほど、意図せざる妊娠や人工妊娠中絶、流産・死産リスクが低い傾向が有意に観察される。

つぎに、第1子を婚前妊娠出生で生んだ女性とそうでない女性を比較した。その結果、本人および夫の学歴や職歴の面で階層性がみられるほか、出生時点における婚姻内出生との所得格差は子どもが成長しても縮小しない傾向にあることが示唆された。

さらに、ゼロ歳児および1歳児のいる世帯に着目して子どもの出生時点における格差について分析した結果、以下のことが明らかになった。

第1に、所得格差には明確な拡大傾向は見られず、また、資産格差は地価の下落もあり縮小している。ただし、所得・資産のいずれについても、中位と低位との格差が拡大している。また、資産格差はライフサイクルの違いを考慮した上でも、所得格差と比較して非常に大きい。

第2に、親の学歴面でも、中位と低位との格差が拡大している。

第3に、近年では、第3子は同世代の男性の中で経済的に恵まれている男性が世帯主となっている世帯で生まれる傾向が強まっている。その反面、低所得層で生まれる第3子の割合には変化がない。すなわち、中間層の世帯で第3子をもたない傾向が強まっている。このように、子ども同士での所得格差には明確な拡大傾向はみられないものの、中位と下位との差が拡大していることは注目される。

(2) 出生前後の母親の就業状況と育児休業制度の政策効果に関する研究

日本のワーク・ライフ・バランス施策の特徴を国際比較の観点から捉えたうえで、育児休業制度が労働需要に及ぼす影響、および育児休業給付金が女性労働者の継続就業に及ぼす影響を分析した。その結果、以下のことが明らかになった。

第1に、OECD *Family Database* に基づき、日本のワーク・ライフ・バランス施策の特徴をとらえた結果、育児休業制度に関しては国際的な水準に達した一方で、保育サービスや家族支出の点では OECD 平均以下にあることが明らかになった。

第2に、育児休業制度が労働需要に及ぼす影響について分析したところ、1992年の育児休業法施行後、短大卒や大卒女性の雇用が男性以上に抑制されたという結果が得られた。すなわち、同法施行は、女性労働者の雇用に負の影響を与えた可能性がある。

第3に、育児休業給付金の拡充が女性労働者の継続就業に及ぼした影響についての分析では、2001年の給付金引き上げ前後で15～20ポイントほど継続就業率を引き上げていることがわかった。ただし、出産年

齢の女性に占める正規労働者の比率は低下していることから、全体では女性の継続就業率は上昇していない。

(3) 世帯の社会経済的属性と子どもの健康格差に関する研究

まず、日本における子どもの健康格差の実態について初期的な分析を行った結果、国民皆保険の日本においても受診抑制をする人々がいることが明らかになった。貧困の子どもはそうでない子どもに比べ、有訴者となる確率が低い半面、有訴者となった場合は、それに「無対処」である傾向が確認された。つぎに、幼少期（0～6歳）の貧困と小学校入学後（7歳）の学校への適応状況、親と過ごす時間、食事習慣の関係について実証分析を行った。その結果、貧困層の子どもは友達と遊ぶことが少なく、親と過ごす時間も短く、朝食・夕食を一人で食べる傾向が有意に高かった。世帯の社会経済的属性が子どもの健康や生活、社会包摂の度合いに差をもたらしている。

(4) 脆弱な子育て世帯のセーフティーネットに関する研究

まず、乳幼児期における不適切な養育(虐待・ネグレクト)への予防的介入や、被虐待児のその後の心理社会的発達のリスクを軽減するための援助的介入の実際を探り、どのような介入方略が有効であるのかを考究した。その結果、ハイリスク家庭・親については、妊娠期から子どもが3歳までの間の継続的・集中的・積極的な家庭訪問が有効であることが明らかになった。

つぎに、静岡県の調査から、18歳未満の子どもがいるブラジル人世帯について、国

勢調査からは把握できない子どもの「出生国」を調べたところ、第1子の64%が日本生まれであった。それにもかかわらず、血統主義の日本においてはこれらの児童は外国籍であるため教育、医療などのセーフティーネットから取り残されている実態がある。

被保護母子世帯に関しては、A市における自立支援の実践から得られた知見としては、生活保護制度が就労へのインセンティブを阻害しているだけでなく、子どもとの同同居などの世帯形態をもゆがめるという問題が生じていることが指摘できる。

保育士の職業性ストレスとストレス反応の実態については、保育士の労働条件（人員数、賃金体系）は厳しい一方で、子育てに関する社会的要請（保護者への保育指導などのソーシャルワーク的な業務など）や期待（保育所は地域の子育て支援の拠点であり、保育士は在園児保護者のみならず地域の子育て世帯全体を必要に応じて助言・相談・援助し、他機関との連携のもと子育て世帯のセーフティーネットを構築するキーパーソンとなることへの期待）が集中化していることを指摘できる。地域の子育てを担う人材につなげるためには、保育士自身のセーフティーネット整備が求められる。

E 結論

第1に、子どもの出生に至る前段階の、妊娠あるいは避妊という現象についても社会経済的要因との関連が強いことが明らかになった。嫡出第1子の4分の1以上が婚前妊娠出生となっている今日、出生プロセスの違いが次に述べるような出生時点における格差にどのように結びついているのか、

パネル調査などによる詳細な分析が必要である。

第2に、子どもの出生時点においても少なからぬ格差が存在する。特に、親のライフステージの違いを考慮しても、大幅な資産格差が存在することは、子育て世帯のセーフティーネットを考察する上で重要な意味をもつと考えられる。社会保険を通じた所得保障、社会手当などの従来型のセーフティーネットは、主としてフローの所得をメルクマールに構築されているが、所得格差をはるかに上回る資産格差があり、資産の少ない世帯にいる子どもは、親の失業や離婚などのライフイベントに対する脆弱性がとくに高いと考えられる。したがって、低所得層の子どもがライフイベントによって極端に悪化した状況に陥らないために、主に住宅や教育面でのセーフティーネットの整備が求められる。

第3に、子どもの置かれた社会経済状況によって子どもの間に健康格差が生じている。貧困層の子どもは傷病をもっても医療機関にかかるといった対処をしない傾向がみられることから、医療費軽減制度などの既存制度が十分に機能しているかどうかさらに検討する必要がある。

第4に、幼少期の貧困経験は、小学校入学直後の段階においてすでに子どもの生活に大きな違いをもたらしている。このことから、長期的には学業成績や社会適応等、子どものアウトカムにも重大な影響が生じる可能性がある。より早期における貧困への政策的な介入が必要である。

第5に、虐待・ネグレクト等の問題については、親や子どものハイリスクを早期に同定し、継続的介入に至るまでの「途切れ

のない援助」を実施することが早急に必要とされる。欧米における先行研究から示唆されたように、我が国においても、地域保健師やソーシャルワーカーを中心とした家庭訪問サービスや、多職種から構成される協働チームと包括的援助プログラムの開発・実践が求められる。同時に、ハイリスク家庭の育児を支える存在である保育士など福祉職のストレスを緩和しうるような労働条件整備が求められる。

第6に、被保護母子世帯の就労を通じた自立を困難にする要因として、被保護者本人の要因だけでなく、労働市場における女性の就労条件の低さがある。労働市場における男女間の賃金格差や正規・非正規労働者間の格差是正に向けて社会保険制度の見直しなどセーフティーネット機能の強化が求められる。

第7に、正規・非正規間の格差の問題は被保護母子世帯だけでなく、外国人労働者やその世帯にいる子どもなどの医療保険加入行動にも大きな影響を及ぼしている。日本で生まれた第二世代の子どもたちの医療や教育へのアクセスを確保する必要がある。

第8に、育児休業制度には女性の雇用を抑制するマイナス面があるため、育児休業を取得する労働者のいる企業に補助金を支給するなど政府・事業主・労働者の間で適切なコストシェアリングを図る必要がある。また、男性の育児休業取得をさらに進める必要がある。さらに、高賃金の女性労働者ほど育児休業を取得する傾向にあるが、今日、多くの女性が妊娠する時点で非正規労働についている。育児休業を取得する労働者には休業前所得の50%に相当する育児休業給付金が支給されるのに対し、出産を

機に夫婦の片方（多くの場合は女性）が離職して非労働力化する場合には、世帯収入が大幅に低下するにもかかわらず所得保障が得られない。こうした現状を考慮すれば、育児休業給付金を見直し、子どもの誕生後1～2年の期間に限定した、現在の子ども手当よりも手厚い現金給付を設けることも検討すべきであろう。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

- ・ Yukiko Abe and Akiko Sato Oishi, (2009) "The 1.03 million yen ceiling and earnings inequality among married women in Japan", *Economics Bulletin*, Vol. 29 no.2 pp. 1510-1519.
- ・ 大石亜希子 (2009) 「仕事と家庭の両立支援」『労働調査』2009年7月号, 4-10.
- ・ 大石亜希子 (2009) 「出生時における人的・経済的資源格差の検討」『公共研究』（千葉大学）第6巻第1号, 180-188.
- ・ 大石亜希子 (2010) 「育児休業制度からみる女性労働の現状」安孫子誠男・水島治郎編『労働』（公共性と労働—福祉ネクサス 持続可能な福祉社会へ：公共性の視座から 第3巻）勁草書房, pp.215-232.
- ・ 大石亜希子 (2010) 「女性からみた少子化対策のあり方」『ESP』2010年4月号
- ・ 大石亜希子 「社会保険・税制におけるジェンダー」木本美喜子・大森真紀・室住眞麻子編『社会政策のなかのジェンダー』（講座：現代の社会政策 第4巻）明石書店, pp.158-179.
- ・ 大石亜希子 (2010) 「少子化・次世代育成支援施策の評価と展望」『生活経済学研究』第33巻, pp.109-114.
- ・ 大石亜希子 (2010) 「育児休業制度の現在・過去・未来」『月刊自治研』2010年11月号, pp.28-34.
- ・ 大石亜希子 (2011) 「企業の両立支援策と労働時間」樋口美雄・府川哲夫編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』東京大学出版会, pp.149-171.
- ・ 大石亜希子・守泉理恵 (2011) 「少子社会における働き方：現状と課題」樋口美雄・府川哲夫編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』東京大学出版会, pp.13-29.
- ・ 阿部 彩 (2009) 「子ども手当」と子どもの貧困率」『経済セミナー』No.651, 34-38.
- ・ 阿部 彩 (2009) 子どもの貧困白書編集委員会編著『子どもの貧困白書』明石書店.
- ・ 阿部 彩 (2010) 「子どもの貧困と健康格差」『月刊保団連』No.1018, 11-16.
- ・ 阿部 彩 (2010) 内閣府男女共同参画会議監視・影響評価専門委員会生活困難を抱える男女に関する検討会『生活困難を抱える男女に関する検討会最終報告書』内閣府.
- ・ 阿部 彩 (2011) 「子ども期の貧困が成人後の生活困難に与える影響の分析」『季刊社会保障研究』第46巻4号, pp. 354-367.
- ・ 千年よしみ (2010) 「生活に困難を抱える外国籍住民の状況：2009年静岡

- 県多文化共生アンケート調査の結果から」 「Migrants Network」 Aug-Sep No.132 移住労働者と連帯する全国ネットワーク, pp.21-23.
- ・ 野口晴子 (2009) 「女性の就労支援と児童福祉」 宮島洋・西村周三・京極高宣編『社会保障と経済 1: 企業と労働』東京大学出版会, pp.163-193.
 - ・ Noguchi, H. (2009) "Do Work-Life Balance Policies and Workplace Flexibility Matter?- An Empirical Analysis for Female Reinstatement Choice after the First Childbirth," *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.8, No.1, pp.1-19.
 - ・ 野口晴子 (2011) 「両立支援策と出生率」 樋口美雄・府川哲夫編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』東京大学出版会, pp.267-289.
 - ・ 久保田まり (2010) 「児童虐待における世代間連鎖の問題と援助的介入の方略: 発達臨床心理学的視点から」 『季刊社会保障研究』, 第 45 巻第 4 号, pp.373-384.
2. 学会発表
- ・ 大石亜希子 「出生時における人的・経済的資源の検討」 社会政策学会第 119 回大会報告 (2009 年 11 月 1 日、名古屋・金城学院大学)
 - ・ 大石亜希子 「育児休業給付の引き上げと女性の継続就業」 2009 年度労働経済学コンファレンス報告(2009年11月15日、東京・国際フォーラム)
 - ・ 大石亜希子 「出生時における人的・経済的資源の検討」 「環境制約・人口減少下のコミュニティ形成シンポジウム」 報告 (2009 年 12 月 19 日、千葉・千葉大学)
 - ・ 大石亜希子 (2010) 「育児休業給付金と女性の継続就業」 日本経済学会 2010 年度秋季大会・特別セッション I 報告 (2010 年 9 月 19 日、神戸: 関西学院大学)
 - ・ 大石亜希子 (2011) 「子育て世帯のセーフティーネットに関する総合的研究」 恩賜財団母子愛育会・日本子ども家庭総合研究所 平成 22 年度子ども家庭福祉研究公開シンポジウム (2011 年 2 月 15 日、東京: 日本子ども家庭総合研究所)
 - ・ 阿部 彩 (2009) 「母子世帯の貧困の実態と社会政策」 日本教育社会学会 (2009 年 9 月 13 日、東京: 早稲田大学)
 - ・ 阿部 彩 (2010) 「乳幼児を取り囲む生活環境の変化」 日本教育心理学会第 52 回総会自主シンポ「乳幼児の育つ条件とは」 (2010 年 8 月 27 日、東京: 早稲田大学)
 - ・ 野口晴子 「仕事と家庭の両立支援策が出生率と出生後の就労に与える影響について」 2009 年度労働経済学コンファレンス報告(2009年11月14日、東京・国際フォーラム)
- H 知的所有権の出願・登録状況
1. 特許取得
なし
 2. 実用新案登録
なし
 3. その他
なし

II. 研究成果の刊行に関する一覧表（平成 21～22 年度）

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
野口晴子	女性の就労支援と児童福祉	宮島洋・西村周三・京極高宣編	『社会保障と経済 1. 企業と労働』	東京大学出版会	東京	2009年	163-193
大石亜希子	「育児休業制度からみる女性労働の現状」	安孫子誠男・水島治郎編	『労働』（公共性と労働—福祉ネクサス	勁草書房	東京	2010年	215-232
大石亜希子	「社会保険・税制におけるジェンダー」	木本美喜子・大森真紀・室住眞麻子編	『社会政策のなかのジェンダー』	明石書店	東京	2010年	158-179
大石亜希子	「企業の両立支援策と労働時間」	樋口美雄・府川哲夫編	『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』	東京大学出版会	東京	2011年	149-171
大石亜希子 守泉理恵	「少子社会における働き方：現状と課題」	樋口美雄・府川哲夫編	『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』	東京大学出版会	東京	2011年	13-29
野口晴子	「両立支援策と出生率」	樋口美雄・府川哲夫編	『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』	東京大学出版会	東京	2011年	267-289
阿部 彩		子どもの貧困白書編集委員会編著	『子どもの貧困白書』	明石書店	東京	2009年	

雑誌（論文）

発表者名	論文タイトル名	発表誌名	巻名	ページ	出版年
大石亜希子	「仕事と家庭の両立支援」	『労働調査』	2009年 7月号	4-10	2009年
Yukiko Abe and Akiko S. Oishi	"The 1.03 million yen ceiling and earnings inequality among married women in Japan"	<i>Economics Bulletin</i>	Vol. 29 No.2	1510-1519	2009年
大石亜希子	「出生時における人的・経済的資源格差の検討」	『公共研究』	第6巻第 1号	180-188	2009年
Noguchi H.	"Do Work-Life Balance Policies and Workplace Flexibility Matter? - An Empirical Analysis for Female Reinstatement Choice after the First Childbirth"	The Japanese Journal of Social Security Policy	Vol.8, No1	1-19	2009年
阿部彩	「子ども手当」と子どもの貧困率」	『経済セミナー』	No.651	34-38	2009年
阿部彩	「子どもの貧困と健康格差」	『月刊保団連』	No.1018	11-16	2010年
久保田まり	「児童虐待における世代間連鎖の問題と援助的介入の方略：発達臨床心理学的視点から」	『季刊社会保障研究』	Vol.45, No.4	373-384	2010年
大石亜希子	「女性からみた少子化対策のあり方」	『ESP』	2010年 4月号	(電子出版)	2010年
大石亜希子・ 松尾やす子	「被保護母子世帯の母への就労支援の実践と課題」	『週刊社会保障』	2010年 9月20 日号	44-49	2010年
大石亜希子	「少子化・次世代育成支援施策の評価と展望」	『生活経済学研究』	第33巻	109-114	2010年

大石亜希子.	「育児休業制度の現在・過去・未来」	『月刊自治研』	2010年 11月号	28-34	2010年
阿部彩	内閣府男女共同参画会議監視・影響評価専門委員会生活困難を抱える男女に関する検討会	『生活困難を抱える男女に関する検討会最終報告書』			2010年
阿部彩	「子ども期の貧困が成人後の生活困難に与える影響の分析」	『季刊社会保障研究』	第46巻 4号	354-367	2011年
千年よしみ	「生活困難を抱える外国籍住民の状況」	Migrants Network	8-9月号 No.132	21-23	2010年

学会報告

著者氏名	報告タイトル	学会・研究会名	開催場所	日時
阿部彩	「母子世帯の貧困の実態と社会政策」	日本教育社会学会	早稲田大学	2009年9月 13日
大石亜希子	「出生時における人的・経済的資源の検討」	社会政策学会第119回大会	名古屋・金城学院大学	2009年10月 31日～ 11月1日
大石亜希子	「育児休業給付の引き上げと女性の継続就業」	2009年度労働経済学コンファレンス	東京・国際フォーラム	2009年11月 14～15日
野口晴子	「家庭と仕事の両立支援策が出生率と出生後の就労に与える影響について」	2009年度労働経済学コンファレンス	東京・国際フォーラム	2009年11月 14～15日
大石亜希子	「出生時における人的・経済的資源の検討」	「環境制約・人口減少下のコミュニティ形成」シンポジウム	千葉大学	2009年12月 19日
大石亜希子	「少子化・次世代育成支援施策の評価と展望」	生活経済学会 第26回研究大会 特別シンポジウム「社会保障の長期選択」	仙台：東北福祉大学	2010年6月 19日

大石亜希子	「育児休業給付金と女性の継続就業」	日本経済学会 2010 年度 秋季大会・特別セッション I 報告	神戸：関西 学院大学	2010 年 9 月 19 日
大石亜希子	「子育て世帯のセーフティネットに関する総合的研究」	恩賜財団母子愛育会・日本子ども家庭総合研究所 平成 22 年度子ども家庭福祉研究公開シンポジウム	東京：日本 子ども家庭 総合研究所)	2011 年 2 月 15 日、
阿部 彩	「乳幼児を取り囲む生活環境の変化」	日本教育心理学会第 52 回総会自主シンポ「乳幼児の育つ条件とは」	東京：早稲 田大学	2010 年 8 月 27 日

